

(1) 30 年度実施事業の課題と改善策について**ア. グローバル人材育成事業**

課 題 募集人数に対して応募人数（参加者）が少ない。

また、連続 5 回の講座では、英語力の大きな向上は見込めない。

原 因 英語体験活動（小学生）は、「イングリッシュ・デイ」と同日の開催となった。

英対話講座（中学生）は、中学生が土日も忙しく、個人の応募では連続 5 日間の参加は難しい。

改善策 英語体験活動については、参加者からは大変好評をいただいたため次年度も継続予定だが、参加者数が少なかったため、今後は、本市・他区事業の動向を注視し、開催日等を調整。英対話講座については、中学生の参加を募るため、連続 5 日間の日程を縮小するか、学校単位（部活等）で Web 交流への参加を促すことも検討。英語力よりコミュニケーション能力の向上に重点を置く。

イ. 小学生やる気アップ学習支援事業

課 題 参加した児童には高い事業効果が認められるが、真に学習支援を必要とする児童に対する支援になり得ているか不明であり、対象を絞ることも困難。また、夏季休業期間の短縮と、学校閉庁日の設定のため、夏季休業期間の学習会の調整が困難化。

（成果）29 年度 学習意欲が向上した児童の割合：79%

原 因 希望応募制のため、子どもへの期待が低い家庭や子どもの学力等に関心が低い家庭等は応募しない傾向にある。

改善策 真に学習支援を必要とする児童が参加できるよう、実施方法等も再検討。

ウ. 小学生運動能力向上支援事業

課 題 スポーツトレーナーの派遣について、教員に対する講習は非常に好評だったが、児童の運動能力の向上には即効性が期待できないため、すぐに大きな効果は見られない。また、桜宮高等学校と小学校との交流授業は好評のため、継続予定。

（成果）29 年度 運動能力の向上に効果があったと回答した小学校の割合：66%

原 因 単発の授業となるため、大きな効果は望みにくい。一方で、学校は行事が立て込んでおり、連続実施を想定した日程調整を行うことは難しい。

スポーツトレーナーは児童の安全に配慮した運動カリキュラムを作成・指導するが、各種目の専門的な技術指導に長けた専門の指導員ではない。

改善策 各校 6 回は日程調整が難しいため、派遣日数を減らす等、学校の実情に合わせて柔軟に対応。スポーツトレーナーの他、各種目を専門とするトレーナーやアスリートの派遣も検討。児童の運動への意欲向上や運動のきっかけとなるような仕掛も検討。

その他事業（継続予定）

- SSW（スクールソーシャルワーカー）による子ども相談事業
- 民間事業者を活用した課外授業
- 発達障がいサポート事業
- 都島区学力向上支援サポート事業

(2) こどもの貧困対策について

ア. 子どもの生活に関する実態調査（28 年度実施）

目的 子どもたちの未来が生まれ育った環境によって左右されることなく、自分の可能性を追求できる社会の実現をめざし、行政が的確な施策を行うため、大阪府との共同実施にて大阪市内の子どもたちの生活実態等の調査によって現状を把握し、得られた結果から今後の施策を検討することを目的とする。

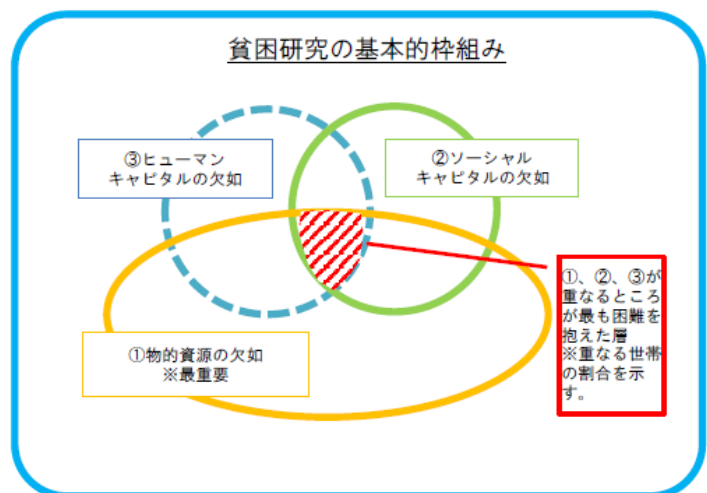
実施日 平成 28 年 6 月 27 日～7 月 14 日

方法 大阪市内の調査対象の世帯に、学校・園・保育所を通じて調査票を配付し、回収を得たもの。

対象者 大阪市立小学校 5 年生の全児童とその保護者
 大阪市立中学校 2 年生の全生徒とその保護者
 大阪市内認定こども園、幼稚園、保育所の全 5 歳児の保護者

【子どもの生活に関する実態調査のスキーム】

- ①物的資源や生活に必要な資源の欠如
（現金やサービス、住宅、医療などを含む）
 - ②ソーシャルキャピタルの欠如
（つながりの欠如、近隣、友人との関係性、学校、労働市場への不参加）
 - ③ヒューマンキャピタルの欠如
（教育レベル＞雇用の可能性＞自分の能力を労働力（稼働）転換する能力の欠如）
- 3つの欠如に焦点をあてて調査を行った。



イ. 調査から分かる都島区の特徴

- 都島区全体で見ると、大阪市の平均値より概ね良好。
 - ◆ 【物的資源】 経済的理由で子どもを学習塾に通わせることができなかった
⇒ 大阪市 10.6% 都島区 10.3%
 - ◆ 【ソーシャルキャピタル】 子どもの将来に（あまり）期待していない
⇒ 大阪市 13.3% 都島区 16.2%
 - ◆ 【ヒューマンキャピタル】 子どもの進学希望（中学まで、高校までの合計）
⇒ 大阪市 15.9% 都島区 14.1%
 - ◆ 【その他】 学校の勉強が分からない
⇒ 大阪市 10.3% 都島区 8.5%
- 地域による差が大きい。
 - ◆ 【物的資源】 経済的理由で子どもを学習塾に通わせることができなかった
⇒ 6.7～19.1%（平均 10.3%）
 - ◆ 【ソーシャルキャピタル】 子どもの将来に（あまり）期待していない
⇒ 12.5～28.6%（平均 16.2%）
 - ◆ 【ヒューマンキャピタル】 子どもの進学希望（中学まで、高校までの合計）
⇒ 7.2～31.9%（平均 14.1%）
 - ◆ 【その他】 学校の勉強が分からない
⇒ 3.3～19.1%（平均 8.5%）
 - ・ 就学援助の割合
⇒ 6.3～33.9%（単純平均 20.1%）
- 対応策：全地域への支援策よりも、生活や学習状況の厳しい地域に特化した支援策が必要。